

地方自治体が取り組む SDGs の達成度とその課題に関する 2,3 の考察

九州産業大学 学生会員 ○西田啓人 九州産業大学 正会員 山下三平

1. はじめに

2000 年に開催された国連サミットで「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」が採択された。MDGs では、世界全体で極度の貧困と飢餓の撲滅、環境保全など、2015 年までに達成すべき 8 つの目標を掲げ成果をあげた。しかしその一方で国や地域によって目標の達成に差が生じており、恩恵を受けていない人々も存在していた。そこで、2015 年にその後継として「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」¹⁾が採択された。SDGs は 2030 年までの開発の指針として、“誰一人取り残さない (leave no one behind)” を重要な柱とした、包摂的な目標である。平等な教育や医療・福祉、気候変動への対策、経済成長など 17 の目標が掲げられ、具体的なターゲットは 169 項目に及ぶ。SDGs は発展途上国のみならず、先進国も取り組むユニバーサルなものであり、日本も先進国として積極的に取り組んでいる。

しかしながら、採択から 5 年が経過し、一般にも SDGs の認知が広がりつつあるが、日本の持続可能な社会に向けた取り組みの実態は必ずしも明らかでない。SDGs は様々なステークホルダーをサポートすることを目指している。まずは人口が集中する都市レベルでの取り組みについて把握する必要がある。

本研究は、地方自治体の持続可能な社会に向けた取り組みの現状を調査し、その課題を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

まず、「SDGs 未来都市」と「自治体 SDGs モデル事業」について、文献²⁾より調べる。

また、政令指定都市の SDGs 推進のための取り組みについて現状を把握するために、アンケート調査を行う。実施方法は Microsoft Forms を用いオンラインで回答を求める。実施期間は 2020 年 11 月 16 日から 12 月 4 日までとする。質問項目は、1)〈17 目標毎の達成度評価〉、2)〈SDGs 目標達成に向けて取り組み始めた理由〉、3)〈優先度〉、4)〈SDGs 推進に向けた交付金・補助金の受給

額〉、5)〈SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業に向けた今後の動き〉の 5 項目である。

3. 結果

(1) SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業

SDGs 目標達成に向け日本では、2018 年より環境・社会・経済の 3 側面の統合的な取り組みに加え、地方創生を一層促進する取り組みを提案した都市が SDGs 未来都市に選定されている²⁾。その中でも先進的で優れた提案を行った 10 の自治体が自治体 SDGs モデル事業に選定される。2018 年度は 29 都市、2019 年度は 31 都市、2020 年度は 33 都市が SDGs 未来都市に選定されている²⁾。選定には、地域の課題を的確にし、2030 年のあるべき姿、課題解決に対する積極的な姿勢、地域事業者との連携、を計画できている都市が評価されている。中には神奈川県や長野県など県単位での選定もある。つまり、自治体の規模は評価に影響しない。図-1 は、政令指定都市において「未来都市」と「モデル都市」に選定された都市である。未来都市が全国で 93 都市選定されている中で、政令指定都市は 10 件である。なお、30 件のモデル都市の中で政令指定都市は 4 件である。とくに、福岡市を含む九州の政令指定都市 3 都市のうち、北九州市と熊本市の 2 件がモデル都市である。政令指定都市の中では、モデル都市に選定される割合は九州が 67% と顕著である。

自治体SDGs モデル事業	SDGs未来都市	その他の 政令指定都市
横浜 大阪 北九州 熊本	札幌 仙台 さいたま 川崎 相模原 岡山	千葉 新潟 京都 神戸 広島 福岡
/30都市	/93都市	

図-1 SDGs 未来都市と自治体 SDGs モデル事業(政令指定都市)

(2) アンケート

アンケートは 20 の政令指定都市のうち、17 都市から回答を得た。

a) 達成度評価

16 都市が 17 目標すべてに“改善傾向にある”と回答した。残りの 1 都市の回答では、「1: 貧困、5: ジェンダー、8: 経済成長」に対して“停滞している”、「6: 水・衛生」に対して“達成済み (自己評価)”と回答した。

政令指定都市は先進国である日本の代表的な都市であり、貧困やジェンダーなどの重要課題が“停滞”しているのは問題だろう。また、水問題は国内的には“達成済み”でも、国際的な評価は必ずしも高くない³⁾。

b) SDGs 目標達成に向けて取り組み始めた理由

回答は、14 項目の複数選択可とした(図-2)。最も多かったのは、“その他”であった。その自由記述を分析すると、モデル都市は「一人ひとりが SDGs を意識し、自律的に目標達成を目指す」が 2 件で、未来都市は「自治体が行う課題解決が SDGs 目標達成に貢献している」が 4 件であり、特徴的な相違が示された。



図-2 SDGs 目標達成に向けて取り組み始めた理由

c) 優先度

SDGs17 目標の優先度の結果を図-3 に示す。「6：水・衛生」の優先度が最も低く、2 番目に「2：飢餓」が低い。上記 a) に示したとおり、水・衛生や飢餓など途上国が問題とする目標に対しての問題意識が低く、先進国としての取り組みとして課題が残る。また、モデル都市は、技術革新や自然環境に対する優先度が高く、未来都市は、福祉や持続社会の優先度が高い。

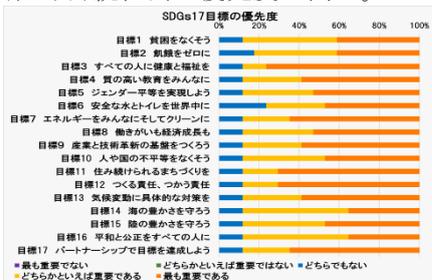


図-3 17 目標の優先度(政令指定都市)

d) SDGs 推進に向けた交付金・補助金の受給額

国や県からの SDGs 推進に向けた交付金・補助金の結果を図-4 に示す。モデル都市は受給の割合は 100%で、受給額も高い。反対に、未来都市とその他では“受給していない”が 75%を占め、自治体の財源を活用して取り組んでいる。

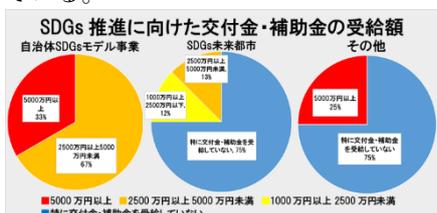


図-4 SDGs 推進に向けた交付金・補助金の受給額

e) SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル都市

今後「SDGs 未来都市」の選定を目指すすと応えた政令指定都市は、未選定の 6 都市のうち 2 件で 33%である。また、「自治体 SDGs モデル事業」の選定を目指すすと応えた政令指定都市は、未来都市の 9 都市のうち 2 件で 22%である。政令指定都市において、モデル都市として先進的に SDGs に取り組もうとする都市は少ない。

4. 未来都市とモデル都市についての考察

3(2)c)のとおり、政令指定都市は SDGs の中で、国際的な問題(飢餓や水問題)への積極性が必ずしも高くない。3(2)d)のようにモデル都市は財源が大きく、3(2)b)のとおり市民の自律性への寄与を重視しているにもかかわらず、である。また 3(2)e)のとおり、回答の得られた 17 都市の中で、モデル都市を目指すのは、わずか 2 件のみにとどまる。したがって現状では、我が国の主要都市である政令指定都市が、SDGs の世界的状況を十分理解し、積極的に取り組んでいるとは、必ずしも言えないように思われる。

5. おわりに

本研究では、地方自治体の SDGs の現状を調査し、課題を追究した。そのために SDGs 未来都市と自治体 SDGs モデル事業についての調査と政令指定都市のアンケート調査を行った。その結果、以下の知見が得られた。

- 1) 政令指定都市は、必ずしも自治体 SDGs モデル事業として、日本の都市を先導しているとはいえない。
- 2) 政令指定都市において、17 の SDGs 目標について改善傾向にあるが、先進国の主要都市として水・衛生や飢餓に対する取り組みが不十分である。

今後の課題として、政令指定都市の SDGs に対する積極性の差と、先進国としての効果的な取り組みについて明らかにするため、政令指定都市以外の SDGs 未来都市と自治体 SDGs モデル事業についても、より詳細に調査し比較する必要がある。

参考文献

- 1) JAPAN SDGs Action Platform | 外務省
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>
- 2) 地方創生に向けた SDGs の推進について | 内閣府地方創生推進室
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_suishin.pdf
- 3) Sustainable Development Report 2020
https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopment.report/2020/2020_sustainable_development_report.pdf